



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	963	13.0	742	4.1	△140	—	△102	—	△104	—
2025年12月期第1四半期	852	△15.4	712	24.0	△111	—	△169	—	△119	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △219百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △778百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△5.39	—
2025年12月期第1四半期	△6.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	21,490	18,536	80.5
2025年12月期	23,469	19,205	76.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 17,306百万円 2025年12月期 17,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△30.7	4,900	△27.3	1,500	△40.4	1,500	△41.3	1,000	△40.6	51.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	21,549,900株	2025年12月期	21,549,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	2,201,777株	2025年12月期	2,201,777株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	19,348,123株	2025年12月期 1 Q	19,348,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

※ 対前年同四半期比について、当期・前期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(収益認識関係) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、所得・雇用関係の改善、実質賃金の上昇、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰、米国の金利利下げによる景気動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（以下、パイアウト1号ファンド）」において、パイアウト1号ファンドからの成功報酬及びセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。成長投資においては、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」において事業会社へ新たな投資を行いました。また、新規戦略として、航空機投資分野においては、戦略パートナーであるAirborne Capital Limitedと共に、新たにオープンエンド型の航空機ファンドを共同で設立・運営することを決定し、企画事業分野においては、中小企業の経営支援プロジェクトの一環として、株式会社高島屋と共に国内中小企業が有する伝統・技術を守り、文化・歴史を未来につなぐ「百年のれんプロジェクト」を発足いたしました。

自己投資事業においては、当社グループの子会社であるMercuria (Thailand) Co., Ltd. 及びMercuria (Vietnam) Co., Ltd. が共同で、ベトナム不動産デベロッパーのBcons Construction Investment Joint Stock Companyとの間でベトナム・ホーチミン市における分譲マンション開発プロジェクトへの参画に係る合弁契約を締結しました。一方で、Spring REITのユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益963,031千円（前年同期比13.0%増）、経常損失102,296千円（前年同期は経常損失168,603千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失104,321千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,309千円）となりました。対前年同期比では、営業収益が増加しておりますが、これは主に、上述した成功報酬の計上及びファンド投資持分利益の計上によるものであります。また、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上額が減少しておりますが、これは主に、営業収益の増加に加えて、為替相場の変動により円安に振れた結果、為替差益を計上（前年同期は為替差損を計上）したことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,978,838千円減少して21,490,009千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,087,871千円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,308,997千円減少して2,954,506千円となりました。これは主に、前受収益が373,049千円増加した一方で、未払金が815,960千円、未払法人税等が780,364千円減少したことによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して669,841千円減少して18,535,503千円となりました。これは主に、利益剰余金が540,875千円、その他有価証券評価差額金が181,608千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,232,547	3,144,676
営業未収入金	588,732	666,118
営業投資有価証券	15,037,332	15,080,060
営業貸付金	812,018	794,457
関係会社短期貸付金	587,500	624,000
立替金	80,180	93,171
その他	123,285	83,280
流動資産合計	22,461,594	20,485,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,113	186,462
工具、器具及び備品（純額）	15,074	13,469
有形固定資産合計	214,187	199,931
無形固定資産		
ソフトウェア	786	639
無形固定資産合計	786	639
投資その他の資産		
投資有価証券	296,310	304,390
敷金及び保証金	88,697	81,762
繰延税金資産	396,108	406,774
その他	11,165	10,750
投資その他の資産合計	792,280	803,676
固定資産合計	1,007,253	1,004,246
資産合計	23,468,847	21,490,009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	684,500	621,000
未払金	916,976	101,016
未払費用	235,655	128,774
未払消費税等	131,322	21,582
未払法人税等	832,929	52,566
前受収益	4,016	377,065
賞与引当金	—	95,805
その他	75,962	125,541
流動負債合計	2,881,361	1,523,349
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,000	99,000
役員株式報酬引当金	232,794	237,169
従業員株式報酬引当金	42,500	44,375
役員賞与引当金	334,510	334,510
退職給付に係る負債	247,951	297,930
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	19,602	19,602
繰延税金負債	218,467	222,735
その他	117,316	105,835
固定負債合計	1,382,141	1,431,157
負債合計	4,263,503	2,954,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073,650	4,073,650
資本剰余金	4,422,648	4,422,648
利益剰余金	10,722,566	10,181,690
自己株式	△1,634,759	△1,634,759
株主資本合計	17,584,105	17,043,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229,607	△411,216
為替換算調整勘定	629,917	673,706
その他の包括利益累計額合計	400,310	262,490
非支配株主持分	1,220,929	1,229,783
純資産合計	19,205,344	18,535,503
負債純資産合計	23,468,847	21,490,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	852,229	963,031
営業原価	140,191	221,444
営業総利益	712,039	741,586
販売費及び一般管理費	822,780	881,698
営業損失(△)	△110,741	△140,111
営業外収益		
受取利息	4,184	5,525
為替差益	—	28,535
賃貸料収入	212	192
持分法による投資利益	3,408	8,080
その他	1,674	111
営業外収益合計	9,478	42,443
営業外費用		
支払利息	1,000	4,460
為替差損	66,301	—
その他	39	168
営業外費用合計	67,340	4,628
経常損失(△)	△168,603	△102,296
特別利益		
新株予約権戻入益	29	—
特別利益合計	29	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,574	△102,296
法人税等	△80,569	4,862
四半期純損失(△)	△88,005	△107,158
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31,304	△2,837
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,309	△104,321

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△88,005	△107,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348,562	△181,608
為替換算調整勘定	△319,358	84,229
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,580	△14,053
その他の包括利益合計	△689,500	△111,432
四半期包括利益	△777,505	△218,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△738,937	△242,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,568	23,550

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	19,166千円	18,058千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)			
	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計
管理報酬	640,876	—	—	640,876	683,038	—	—	683,038
成功報酬	24,592	—	—	24,592	54,799	—	—	54,799
その他(※1)	—	—	83,263	83,263	—	—	180,349	180,349
顧客との契約から 生じる収益	665,469	—	83,263	748,732	737,837	—	180,349	918,186
その他の収益 (※2)	—	103,497	—	103,497	—	44,844	—	44,844
外部顧客への営業 収益	665,469	103,497	83,263	852,229	737,837	44,844	180,349	963,031

(※1) コンサルティング収益が主なものであります。

(※2) その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。